

《平成29年度 健康福祉部 組織目標の達成状況》

重 平成29年度予算重点施策に関連する項目には、「4.課題解決に向けた平成29年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

◆目標管理者

部長	西 典子
理事	富安 知翔

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成29年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>1 <健康> ・少子高齢化の進展やそれに伴う人口構造の変化を見据え、市民一人ひとりの日ごろからの心がけや病気・介護予防の強化が必要です。 ・わたしたちの健康には、個人の意思や行動だけでなく、家族や地域をはじめ、人々を取り巻く社会や環境など、あらゆるものが大きな影響を与えることから、社会的なつながりの強化やハード・ソフト両面からの施策の展開等により、市全体で、市民が生きがいをもち、健やかに幸せに暮らせるまちづくりを進めていく必要があります。</p>	<p>① 「健康都市くさつ」の実現を目指し、「草津市健康都市基本計画」を策定しました。計画では、「まちの健康づくり」「ひとの健康づくり」「しごとの健康づくり」の3つを柱として、従来の健康施策に加え、公共インフラの整備、社会的なつながりの強化、健康産業の創出なども含め、産学公民等、あらゆる主体が連携し、市の総合政策による健康都市づくりを進めます。</p>	<p>【取組】 「草津市健康都市基本計画」に位置付けられた各種事業について、「草津市健康都市づくり推進本部」や有識者、関係団体、公募市民で構成される「草津市健康都市づくり推進委員会」で進捗管理を行いながら進めます。(事業費 5,765千円) ・健康都市シンポジウムおよび草津川跡地公園でのイベント開催 ・生涯活躍社会の構築に向けた検討・実施 ・産学公民連携による保健事業の検討・実施 等 ※健康都市づくり推進本部会議関連事項</p> <p>【成果目標】 ・健康都市宣言に賛同いただける企業・団体数の増加 30か所(平成28年度末時点(初年度) 80か所) ・高齢者の社会参加、生涯活躍に向けたリーフレットの作成 ・産学公民が連携した健康関連事業の実施</p>	<p>重</p> <p>① 【取組実績】 「草津市健康都市基本計画」に位置付けられた各種事業について、健康都市づくり推進委員会等で進捗管理を行いながら取組を進めました。(事業費 5,051千円) ・健康都市くさつシンポジウムや健康フェア等 ・シニア世代のセカンドライフ支援のためのリーフレット作成 ・産学公民が連携した健康関連事業の実施 (階段利用を促すデザイン・メッセージを設置、健康増進アプリ「BIWA-TEKU」運用開始)</p> <p>【成果目標実績】 ・健康都市宣言賛同事業所36か所増 (平成28年度末 80団体→平成29年度末 116団体) ・南草津駅および市役所の階段に階段デザインの設置 ・健康増進アプリ「BIWA-TEKU」を平成30年1月に運用開始</p>
<p>2 <子育て支援の充実> 本市の人口は現時点では増加が続いていますが、将来的には人口局面を迎えることが想定されるため、社会減に陥らないための対策を講じる必要があります。</p>	<p>② 子どもに対する医療費の助成を充実させることによって子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、より子育てしやすいまちづくりを目指します。</p>	<p>② 【取組】 小中学生の中でも医療にかかる機会が多い小学1年生から小学3年生について、入院・通院とも現物給付による医療費助成を実施します。</p> <p>【成果目標】 子育てしやすいと思う市民の割合 83.0%(平成28年度82.1%)</p>	<p>重</p> <p>② 【取組実績】 市民や医療機関へ周知のうえ、平成29年10月から小学1年生から小学3年生についての現物給付による医療費助成を開始しました。 その結果、「子育てしやすいと思う市民の割合」は、目標値には届かなかったものの、平成28年度を上回りました。</p> <p>【成果目標実績】 子育てしやすいと思う市民の割合(平成29年度アンケート結果) 82.9%</p>
<p>3 <子育て支援の充実> 平成28年6月に子育て相談センターを開設し、妊娠から子育てに関する総合相談を行っています。気軽に相談できる窓口としてさらに多くの方に知ってもらおうとともに、必要な支援につながる体制を充実させる必要があります。</p>	<p>③ ・妊娠から子育てに関する不安を解消するとともに切れ目ない支援につなげるため、子育て相談センターの周知に努めます。 ・地域における子育て相談のあり方や体制などを検討します。</p>	<p>③ 【取組】 ・妊娠初期から子育てまでの総合相談窓口として開設した子育て相談センターの周知に努めます。 ・関係機関との連携の強化を図るとともに、地域における相談体制等について検討し、切れ目ない支援の充実による子育て不安の軽減を図ります。 ・産後ケアなど特に産後早期の母親への支援の充実を図ります。 事業費 総合相談事業 4,005千円 妊娠・出産包括支援費 5,232千円</p> <p>【成果目標】 産後、退院してからの一カ月程度、指導・ケアを十分に受けられたと感じた人の割合 87% (平成28年度実績 86.4%)</p>	<p>③ ※【取組実績】、【成果目標実績】は子ども家庭部「14-⑬-⑳-⑳」に記載</p>

<p>1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)</p>
<p>4</p> <p><長寿・いきがい> ・少子高齢化が進み、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加し、家庭の中の介護力が低下してきています。 ・疾患や障害を抱えながら自宅で療養する高齢者や認知症高齢者など、支援や介護を要する高齢者が増加しています。加えて、高齢者をとりまく地域との関係の希薄化が危惧されています。 ・高齢になるにつれ日常生活への不安が高まる中、できるだけ自立した生活が営めるよう、また、支援や介護が必要になっても、住み慣れた地域に必要な医療や介護を受けながら、安心して暮らし続けられる地域づくりを目指した地域包括ケアシステムの構築を進める必要があります。</p>

<p>2. 重点目標</p>
<p>④ 介護の必要な高齢者の在宅での生活を支えていくため、医療と介護の連携のもとで高齢者の退院・在宅復帰支援や、医療ケアが必要な高齢者の在宅生活支援の充実など、地域で安心して医療・介護サービスを受けることのできる基盤づくりに取り組みます。</p>
<p>⑤ 「認知症があっても安心して生活できるまちの実現」に向け、平成25年度に策定した「草津市認知症施策アクション・プラン」に基づき、一層の取り組みを進めます。特に、早期対応を目指した取り組みを進めます。</p>
<p>⑥ 介護保険制度の改正により、4月から「介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）」を開始し、従来の介護サービス事業所のほか、NPO法人や民間企業などによる多様なサービスを展開するとともに、「参加」「活動」に重点を置いた介護予防を推進します。 また、総合事業の介護予防・生活支援サービスと位置づけられた地域における住民主体による支援の充実に向け、住民同士の支え合いや見守り活動の促進を図ることで、独居高齢者や高齢者のみ世帯の人も安心して暮らせる地域づくりを進めるとともに、高齢者の社会参加や生きがいづくり等を進めます。</p>

<p>3. 目標達成のための取組と成果目標</p>
<p>④ 【取組】 (仮称)在宅療養支援センター機能の整備に向けて、医師会をはじめ多職種間との連携を図るため、在宅チーム医療推進地域リーダー会議(多職種合同会議)の開催やかかりつけ医紹介ルールのモデル運用を行うとともに、在宅療養に対する市民啓発に努めます。(事業費 318千円) 【成果目標】 ・(仮称)在宅療養支援センターの設置(平成30年4月)</p>
<p>⑤ 【取組】 認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」による、早期診断・早期対応に向けた支援を実施します。(事業費 2,197千円) また、ホームページからセルフチェックができる「認知症簡易チェックシステム」を導入します。 【成果目標】 ・支援をした人のうち、医療・介護サービス等につながり引き継いだ方の割合 60%(平成28年度実績 60%)</p>
<p>⑥ 【取組】 介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)を実施し、多様なサービスを展開します。また、「参加」「活動」に重点を置いた介護予防の推進を図ります。(事業費 124,112千円) 【成果目標】 ・短期集中予防サービスの実施 6クール(平成28年度実績 2クール「モデル事業」) ・地域サロンの開催累計箇所数 155カ所(平成28年度実績 149カ所)</p>
<p>⑦ 【取組】 住民同士の支え合いや見守り活動等の促進を図るため、生活支援コーディネーターを配置し、小学校区ごとに高齢者が安心して暮らせる地域づくりを目指し話し合いの場(協議体)の設置を進めます。(事業費 19,907千円) 【成果目標】 小学校区ごとにおける話し合いの場(協議体)の設置数 14学区 (平成28年度実績 10学区「医療福祉を考える会議」)</p>

<p>4. 課題解決に向けた平成29年度の具体的な取組 【年度末実績】</p>
<p>④ 【取組実績】 在宅医療介護連携に向け、医師会や病院、多職種との協議を行い、在宅療養者の支援に係る多職種の連携を推進する相談窓口の設置を行いました。 また、在宅チーム医療推進地域リーダー会議(多職種合同会議)の開催を通じて、在宅医療と介護連携を推進するとともに、在宅療養に対する市民啓発を行いました。(事業費 186千円) 【成果目標実績】 草津市医療・介護連携支援窓口の設置(平成30年度より)</p>
<p>⑤ 【取組実績】 「認知症初期集中支援チーム」が認知症の高齢者や家族を訪問し、必要な医療、介護の導入等の支援を行いました。(事業費 756千円) また、認知症簡易チェックシステムを平成29年5月より市ホームページにて導入し、認知症の早期発見や認知症の啓発に努めました。(年間アクセス件数 11,215件) 【成果目標実績】 支援をした人のうち、医療・介護サービス等につながり引き継いだ方の割合 60%</p>
<p>⑥ 重 【取組実績】 要支援1・2の人へのサービスの一部(訪問介護・通所介護)を総合事業に移行し、多様なサービスを展開するとともに、地域において、住民主体による介護予防が展開されるよう、いきいき百歳体操等の活動グループへの支援を行いました。(事業費 109,604千円) 【成果目標実績】 ・短期集中予防サービスの実施 6クール ・地域サロンの開催累計箇所数 156カ所</p>
<p>⑦ 重 【取組実績】 市社会福祉協議会に委託を行い、第2層(各小学校区)に生活支援コーディネーターの配置を行いました。 学区の医療福祉を考える会議において、高齢者の課題を共感する場から、高齢者支援の活動を生み出そうとする気運が出てきた学区については協議体と位置付けて事業推進を図りました。(事業費 19,907千円) 【成果目標実績】 小学校区ごとにおける話し合いの場(協議体)の設置数 3学区 (学区の医療福祉を考える会議11学区)</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成29年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>5 <障害福祉> 障害のある人の暮らしを支えるサービスの充実を図り、「障害」と「障害のある人」への理解の促進と尊厳の保持に努め、社会のあらゆるバリアを無くし、福祉のまちづくりのさらなる推進に取り組む必要があります。</p>	<p>7 「障害のある人もない人も、誰もがいきいきと輝けるまち」の実現のため、「障害」と「障害のある人」への理解の促進のための啓発を行うとともに、障害のある人が安心して暮らすことができるための総合的な障害者施策を検討します。 ・障害者自身のニーズをくみ取りながら、適切なケアマネジメントを行います。</p>	<p>8 【取組】 ・障害者差別解消のための地域ネットワークの組織づくりを自立支援協議会で進めるとともに、障害者理解促進のための啓発を行います。 ・当事者アンケートや関係団体等のヒアリングを行い、障害者ニーズや課題を把握し、草津市障害者施策推進審議会において、本市にふさわしい障害者施策を検討します。 (事業費 3,102千円)</p> <p>【成果目標】 中期の障害福祉サービスの目標値と各年度の見込量の設定</p> <p>9 【取組】 障害福祉サービス等を利用する全ての障害者にサービス等利用計画を作成し、一人ひとりのニーズに適したサービスを提供します。 (事業費 17,793千円)</p> <p>【成果目標】 計画作成等件数 1,116件 (平成28年度実績 1,010件)</p>	<p>8 【取組実績】 ・市広報紙やワークショップの開催等を通じて、障害者差別解消法の周知や障害者理解促進のための啓発を行いました。 ・当事者アンケートや関係団体等のヒアリング、前計画の分析評価等を踏まえ、次期計画について草津市障害者施策推進審議会において審議しました。(事業費 2,078千円)</p> <p>【成果目標実績】 「第2次草津市障害者計画」および「第5期草津市障害福祉計画・第1期草津市障害児福祉計画」を策定し、今後6年間の障害者施策の方向性と、今後3年間の障害福祉サービス等の目標値や各年度の見込量の設定を行いました。</p> <p>9 【取組実績】 一人ひとりのニーズに適したサービス等利用計画を作成し、サービスを提供するとともに、モニタリングにより、適切なケアマネジメントを行いました。(事業費 17,223千円)</p> <p>【成果目標実績】 計画作成等件数 1,071件(計画作成率100%)</p>
<p>6 <地域福祉> 少子高齢化や小世帯化、商店街の衰退等を背景に隣近所のつながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下しています。高齢者、障害者などの生活上の支援を要する人々が孤立しないよう、平成28年3月に策定した第3期地域福祉計画に基づき、「地域力」のあるまち草津 未来へつなぐ地域福祉 人にやさしい福祉のまちを理念として取り組んでいく必要があります。</p>	<p>8 「地域力」を高めていくため、第3期草津市地域福祉計画に掲げる重点プログラム「地域の中で活動する人を広げる」「住民同士の暮らしに根ざした交流を深める」を重点目標とします。</p>	<p>10 【取組】 ・民生委員児童委員の活動を支援し、セーフティーネットの強化に努めます。 (事業費 28,187千円) ・市社会福祉協議会を支援し、各種地域福祉関連事業を推進します。(事業費 3,281千円)</p> <p>【成果目標】 ・民生委員児童委員の活動内容や必要性についての周知・啓発 ・市社会福祉協議会による市民コーディネーター養成講座(連続講座5回、ステップアップ講座2回)の実施支援による地域福祉の担い手の育成 ・「地域支えあい運送」事業について、実施学区の拡大(平成28年度現状値 志津南 山田の2学区)</p>	<p>10 【取組実績】 ・民生委員児童委員による日常の見守りや相談活動を支援するとともに、災害時要援護者登録制度の推進を図りました。民生委員制度100周年と合わせて活動の啓発を行いました。(事業費 27,412千円) ・市社会福祉協議会に補助金を交付し、地域福祉活動の推進を図りました。(事業費 3,064千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・市民コーディネーター養成講座(連続講座5回・延べ参加者217人、ステップアップ講座・参加者135人)の実施 ・「地域支えあい運送」事業について、志津南、山田の2学区に加え、新たに老上・老上西学区の開始</p>
<p>7 <健康> ・高齢化の進展や生活習慣病の増加等を背景に、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間(健康寿命)の延伸が必要となっ ています。 ・第2次草津市食育推進計画では、男女ともに過剰な塩分、脂質の摂取や若い世代での野菜の摂取の不足、学童期から青年期の朝食の欠食などの食習慣の乱れに対する取り組みの推進が必要です。</p>	<p>9 ・乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた健康増進の取り組みを推進します。 ・市民一人ひとりが、食に関して知識・関心を高め、健全な食生活を実践してもらえるような取り組みを推進します。</p>	<p>11 【取組】 健康くさつ21(第2次)および食育推進計画(第2次)を推進するため、栄養士会団体など関係団体との連携強化やライフステージに応じた健康づくり、生活習慣病予防に関する市民への啓発、健幸ポイント制度の実施、企業と連携した禁煙しようとする人への支援など、くさつヘルスアッププロジェクトに取り組みます。 (事業費)1,811千円</p> <p>【成果目標】 健幸ポイント制度参加人数 800人(平成28年度実績 703人)</p> <p>【取組】 女性特有のがん検診について、受診率の向上を図るためクーポン券を配布します。 (事業費)57,527千円</p> <p>【成果目標】 無料クーポンを利用した受診者数 子宮頸がん 1,019人(平成28年度実績 414人) 乳がん 1,035人(平成28年度実績 539人)</p>	<p>【取組実績】 生活習慣病予防・介護予防・健康づくりに関する市民啓発や健幸ポイント制度を実施するとともに、食と運動のヘルスチェックデーを開催しました。また企業と連携し禁煙しようとする人への支援などに取り組みました。 (事業費 1,735千円)</p> <p>【成果目標実績】 健幸ポイント制度参加人数 827人</p> <p>11 【取組実績】 「生涯を通じた女性の健康支援」として子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポン券の対象者を拡大し、クーポン券を配布しました。 (事業費 49,823千円)</p> <p>【成果目標実績】 無料クーポンを利用した受診者数 子宮頸がん 1,012人 乳がん 929人</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成29年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>8 <健康> 少子高齢化や、家族機能の低下、地域のつながりの希薄化による地域コミュニティの脆弱化が進む中、個人や世帯の抱える健康課題は複雑化しています。こうしたことから、人々の健康を守るため、保健、医療、福祉、介護等の人々の暮らしに関わる各分野の関係機関が連携し、また市民との協働のもと、地域特性を生かした健康なまちづくりを推進することが求められています。</p>	<p>⑩ 個別の健康課題の解決に向けて関係機関等と連携を図りながら取り組むとともに、住民参加のもと地域特性を踏まえた健康づくりの支援の充実を目指します。</p>	<p>⑫ 【取組】 ・保健師の地区担当制の体制により、すべてのライフステージの住民の相談に応じ、関係機関等との連携を図りながら支援を行います。 ・個人の健康課題の共通点や地域特性から、地域の健康課題を総合的に捉え、関係機関との連携や住民との協働のもと、健康なまちづくりの推進を図ります。 (事業費) 281,193千円</p> <p>【成果目標】 健康に関する地域特性の情報提供を行った小学校区数 14学区</p>	<p>⑫ 【取組実績】 ・地域のすべてのライフステージの住民を対象とした相談に応じ、関係機関等との連携を図りながら支援を行いました。 ・地域の健康課題については十分な把握には至らなかったが、機会を捉え地域に向かうことで地域との関係づくりが進み、地域の健康づくりの取組みへの支援・協力が図れました。また活動を広く市民に周知することで地域の健康づくりの機運を高める支援が行えました。 (事業費 213,960千円)</p> <p>【成果目標実績】 健康に関する地域分析が完了していなかったことから未実施</p>
<p>9 <保険> ・高齢化の進展や医療の高度化に加え、保険料の負担能力が低い方々の加入割合が高いなど、国民健康保険制度の運営は厳しい状況です。 ・平成28年度に策定しました草津市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)のデータ分析結果では、若い世代(40歳代以降)の糖尿病を含む生活習慣病患者の医療費の適正化や生活習慣病の重症化予防が健康課題となっています。 ・生活習慣病の早期発見や予防を図るために実施する特定健康診査の受診率および特定保健指導の実施率が低い状況が続いています。</p>	<p>⑪ 生活習慣病の早期発見や予防を図るため、特定健康診査の受診率および特定保健指導の実施率の向上に向けた取り組みや協会けんぽとの事業連携により集団健診の実施および特定保健指導への利用勧奨を行います。</p>	<p>⑬ 【取組】 ・特定健康診査の未受診者には、引き続き本市の保健師(嘱託職員)が通知および電話等による受診勧奨を実施します。 ・特定保健指導の対象者には、土日に利用勧奨および指導を実施します。 ⑬ 協会けんぽとの事業連携による集団健診を実施し、受診機会の確保に向けた環境を整えます。</p> <p>【成果目標】 ・平成29年度 特定健康診査実施率達成目標 60% ・平成29年度 特定保健指導実施率達成目標 60%</p>	<p>⑬ 【取組実績】 ・未受診者には、個別の受診勧奨通知を年2回行うとともに、本市の保健師(嘱託職員)による受診勧奨電話を年間2,495件実施しました。 ⑬ 平成29年8月と9月に集団健診を合計4回実施した結果、105人の被保険者が受診されました。</p> <p>【成果目標実績】 特定健康診査実施率 … 26.7%(平成30年2月末時点)</p>
<p>10 <生活安心> 働きたくても働けない、住む場所がない、また非正規・低賃金就労等の理由により、生活に困窮する人々が多く、セーフティネットの整備が求められています。</p>	<p>⑫ 相談者の実情に合わせて、早期の自立支援を図る生活困窮者自立支援事業と、直接生活費の給付を行なう生活保護制度を効果的に適用し、生活安定の支援を行います。</p>	<p>⑭ 【取組】 生活困窮者自立支援事業として、自立相談支援、住居確保給付金、就労準備支援、一時生活支援の各事業を実施し、福祉の総合的な相談窓口としての取り組みを行います。また生活保護が必要な方には生活保護を適用します。(事業費 生活困窮者自立支援事業:15,894千円、生活保護:1,937,153千円)</p> <p>⑭ 【成果目標】 ・生活困窮者自立支援事業の実施による生活安定の支援を行います。 ・生活保護の必要な方には、速やかに生活保護を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立への支援をします。</p>	<p>⑭ 【取組実績】 ・生活困窮者自立支援事業において自立相談支援、住居確保給付金等の事業に取り組むとともに、庁内関係課、関係機関へのリーフレットの設置や広報くさつへの掲載により周知を図りました。また、庁内関係課の相談支援を共有するため支援調整会議を開催しました。 ・生活保護の申請があった場合には調査を行い、適切に保護の適用を行いました。また、ハローワークと連携を図り、就労支援を行いました。</p> <p>⑭ 【成果目標実績】 ・自立相談支援事業:109件 住居確保給付金:6件 一時生活支援事業:10件 ・生活保護相談件数300件、生活保護申請件数142件 生活保護開始件数130件、生活保護廃止件数117件(うち就労による廃止30件)</p>
<p>11 <健康・子育て支援の充実・長寿・いきがい・障害福祉・地域福祉・健康・保険・生活安心> 平成29年度は、国の制度改正等に伴い、「健康くさつ21」や「あんしんいきいきプラン」、「障害者計画」等、健康福祉関連計画の改定等が必要です。</p>	<p>⑬ 第5次総合計画第3期基本計画や健康都市基本計画を踏まえ、各計画の改定等を進めます。</p>	<p>⑮ 【取組】 各計画に関する本市の現状分析、市民ニーズの把握等を行い、課題解決に向けて各計画の改定等を実施します。 [平成29年度に改定を予定している健康福祉部内の計画] ・健康くさつ21(健康増進課) ・草津市糖尿病対策ガイドライン(健康増進課) ・草津市食育推進計画(健康増進課) ・草津市特定健康診査等実施計画(保険年金課) ・国保データヘルス計画(保険年金課) ・草津あんしんいきいきプラン(長寿いきがい課) ・草津市認知症施策アクション・プラン(長寿いきがい課) ・草津市障害者計画(障害福祉課) ・草津市障害福祉計画(障害福祉課) ・草津市地域福祉計画(健康福祉政策課)</p> <p>⑮ 【成果目標】 上記健康福祉関連計画の改定</p>	<p>⑮ 【取組実績】 第5次草津市総合計画や草津市健康都市基本計画を中心に、全体の調和を図りつつ計画の改定等を進めました。</p> <p>⑮ 【成果目標実績】 健康福祉関連の各計画については、外部委員会での審議やパブリックコメントを経て策定しました。</p>